

第2回 恵那市地域福祉計画・恵那市地域福祉活動計画策定委員会 会議

日時:令和4年 12 月 22 日(木) 午後3時～16 時 30 分

場所:恵那市役所会議棟大会議室

出席委員:坪井委員(委員長) 遠山委員 加藤委員 古山委員 西尾委員 西部委員 小林委員
井戸委員 山田委員 板津委員 野戸委員 立尾委員 伊佐地委員 岩井委員 矢頭委員

欠席委員:小木曾委員 三宅委員 石原委員 水野委員 長谷川委員

事務局:恵那市社会福祉課 課長 沼田

恵 那 市 社 会 福 祉 課 課 長 補 佐 酒 井

恵 那 市 社 会 福 祉 課 課 長 補 佐 荒 川

恵那市社会福祉協議会 次長兼地域福祉課長 加藤

恵那市社会福祉協議会 地域福祉課主査 田口

(株)ジャパンインターナショナル総合研究所 鈴木

内容: 開会

- 1 あいさつ
 - 2 恵那市地域福祉計画・恵那市地域福祉活動計画素案について
 - 3 今後の策定スケジュールについて
 - 4 その他
- 閉会

1 あいさつ

事務局	ただいまより「第2回恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会」を開会する。私は恵那市社会福祉協議会社会福祉課課長の沼田である。足元悪く、年末の押し迫った時期のご参画、お礼を申し上げます。 前回9月 30 日に開催してから約2ヶ月少し、第2回目の策定委員会である。前回は骨子を皆さまにご確認いただきながら多くのご意見をいただいた。それ以降、7月から9月にかけて 13 地域の福祉懇談会を実施した。更に 10 月中旬から 11 月にかけてその懇談会の振り返り会議も開催させていただき、13 地域ごとの地区計画というものもまとまったところである。更には前回ご検討いただいた骨子の内容を踏まえ、今後5年間で取り組んでいく重点項目や個別の事業、取り組み内容を今回取りまとめさせていただいたので、本日はその内容について議論していただければと思っている。 前回の議事録と素案をお配りしているので、中身のご検討、ご議論をお願いする。それでは早速会議に入る。坪井委員長にこれ以降の進行をお願いする。
-----	--

2 恵那市地域福祉計画・恵那市地域福祉活動計画素案について

委員長	このところ全国的にコロナの感染者が増加し、特に恵那市と中津川市が特に高い数値
-----	--

	を示しているので、年末年始に向けて心配している。本日は事前に送付していただいた計画の素案をもとに皆さんのご意見をいただき、本計画の内容が充実したものに、つくただけで置いておくものではなく、身近で自分たちがつかえるものになることを期待して進めたいと思っている。 それでは「第4次恵那市地域福祉計画・恵那市地域福祉活動計画素案について」事務局から説明をお願いする。
事務局	資料に基づき説明。 恵那市地域福祉計画・恵那市地域福祉活動計画素案について
委員長	事務局より説明があったが、ご意見やご質問はあるか。では岩井委員、防災体制の整備についていかがか。
委員	48 ページの取り組みに「サロン等の充実」とあるが、今まで様々なサロンの展開をしているのは知っている。今年、小中学校の子どもたちに意見をいただいて、快適な避難所づくりに取り組んだ。先般、市長にプレゼンをして、市の取り組んでいる方向性もある程度出たのではないかと思います。避難所は皆でつくるという点で、高齢者の皆さんにも避難所体験を是非していただいて、高齢者としての意見を吸い上げて欲しい。それにはサロンが一番良いと思う。 それから 51 ページ「学校教育における福祉教育の実施」で、高齢者疑似体験は私も何度か見ているが、これはアウトプットがないと思う。例えば、避難所の体験、避難所で高齢者と生活空間をつくるべきかというようなことを、疑似体験をやりながら考えてもらうことも非常に良いと思う。防災的にはそのあたりが大事かと思った。 56 ページ「多様な媒体による情報提供」とある。基本的には紙媒体が中心だと思うが、これから 10 年先を見据えた恵那市の情報の戦略ということでは、タブレットやスマホに対しての情報提供が当たり前になるのではないかと思います。今 60 歳代の人が 10 年後には 70 歳代、今慣れておけば 70 歳代になってもタブレットが使えるということになる。どこを見据えた計画にするかということも考えてもらいたいと思う。これはひとつの例だが、先日、富山県砺波市を見てきたが電子回覧板があった。紙媒体ではなく、電子的にも一斉同報ができる仕組みができていて、コロナ禍で紙を回すのが感染予防の観点で本当に良いかという意見を持つ方もいる。電子化は今、とても大事だと思うし、電子黒板のタブレットの機能を活用して、災害時の安否確認もされていて、48%の方の安否確認ができたそう。例えばおばあちゃんが畑に行っていて、隣の人もその情報が見えるので、その方が見に行き行って無事を確認してボタンを押す。それができているのが 85%超えていた。恵那市ではまだ 40%代で止まっているので、そういうことから電子黒板、タブレットやスマホがとても大事だと思うので考えて欲しい。これは福祉だけではできないので、危機管理とか情報施策など、一緒に取り組んで欲しいと思う。 最後に 60 ページ「③総合的な福祉のまちづくり」で、SDGs の話も多少入れたほうが良いと思う。誰ひとり取り残さないという文言を入れてもらえるようお願いしたい。
委員	商工会議所の立尾である。12 月上旬に、会員事業所 1,300 人からの要望書をまとめて提出するという事業を商工会議所では毎年やっているが、その中で福祉に関することで個人的に思ったことがある。事業者は人材不足で、外国籍の人材がたくさん入ってきている。美濃加茂市などの他の地域では、外国人も市民であるという位置づけがされていると聞いたが、今回この計画の中では、外国人へのフォローが少ないと思った。要望書の中にも、外国人従業員がコロナに感染したり、ワクチンの予防接種をどうしたら良いの

	かわからない、ワクチンを接種してという説明を事業主がしようとしてもわからないという意見があった。
委員	私ども長島町の地域自治区では、小学校で避難所の設営として、段ボールベッドの作り方を教えたが、子どもたちはすごく面白がってやっていた。避難所での段ボールベッドをつくり方、障がい者の運び方などを一緒に教えれば、非常に楽しみながらできると思う。今回の計画を見ていると何々をつくりますとあるが、岩井委員が言われたようにアウトプットがあまりない。様々な機会や場にこちらから出向いて行って説明をする。例えば情報についてもここを見ればよくわかるとか、そういうことを話したら良いのではないかなと思う。 社会福祉協議会の長島支部では、地域で防災訓練をやった時に一緒に行って、高齢者の寝たきりの人がどのようにどのぐらいいるのか、どうしますかという話を聞いている。きっかけをつくって、こちらから地域へどんどん入っていくことが非常に重要じゃないかなと思う。場所をつくりました、拠点をつくりました、情報を提供しました、と待っているだけでは、恐らく誰もわからないと思う。積極的に、我々のような地域自治区の人間もそうだが、社会福祉協議会とか市の職員の方も積極的に出向いたほうが良いのではないかな。
委員長	つくっただけではなく、身近なものになる計画をつくるのが大事だと思う。西部委員が言われたように、こちらから飛び込んで行ってもいいし、何かの時に話をしてもいいし、とにかく身近に感じられる、ただつくりましたではなく、自分のもの、自分に該当していると思える計画をつくってもらえるといい。外国人のお話もあったが、そういう人たちも恵那市民、日本人の恵那市民だけじゃないんだ、私たちも入っているんだという感覚を持ってもらえるような計画がいいと思う。
委員	先ほど岩井委員が言われた、タブレットはハードルが高いかも知れないが、ほとんどのおじいちゃん、おばあちゃんはカバンからスマホを出して見せてくれる。皆が持っているけど、使い方がわからない人が多い。恐らく家族からの連絡を受けるだけなのかなと思う。地域で定期的に、うちにいるおじいさんやおばあさんたちにいろいろなことを情報として流して、情報を見ることからまず教えて、何かあった時に連絡等ができるようにしていくとすごく広がっていくのではないかなと思う。 我々のたんぼぼの職場にパートに来ている一人暮らしの方が、先日孤独死してしまった。携帯は持っているが、携帯で SOS を出せなかった。受けることはできるが自分で発信ができなくて、結局無断欠勤で出てこない所以大家さんに鍵を借りて警察と一緒に行ったら布団で亡くなっていて、何日も経ってしまっていた。スマホを持っているのだからそれを使えばいいのに、なんで電話してくれなかったんだろうと思った。 皆さんスマホは持っているが、写真を撮ったからといってもなかなか出せないような状況。いろいろな集まりの中でこうやったら早くできると教えてあげれば、またすぐ忘れてしまうかもしれないが、使っていけばだんだんできるようになると思う。タブレットは市民、家庭に1台ずつあげるとなるとお金もかかるが、スマホなら皆さん持っているので、そういった使い方をしてもらおうといいと思う。
委員	情報源が紙ベースから電子媒体になっていくことで、全員が持つことは難しいこともあるが、もっと基本になるのが使えないということ。サロンなどで、スマホの使い方をお茶やコーヒーを飲みながら覚えていくという機会があり、ひとりでも多く使い方がわかるようになるといい。 また、発信するというのは難しい。私どもの施設は老人ホームだが、職員にコロナ感染

	者が出た、隔離対象だといった連絡は LINE で職員にすぐ流す。ただ、事務所から流すだけなので、職員は受け取っているだけだが、ゆくゆくは返事が返ってくるようになると使い勝手もよくなると思う。全員が全員、使えるようにするのは難しいが、徐々に活かせるようにしていければ良いことがあると思う。 若い人は LINE やスマホを使い込んでいるのでいいが、持っていない人に持ってと言われても、使い方もわからない。子どもは家を出ていて老夫婦だけの世帯は、ものは貰ったけど使い道がわからないとなるので、そういう状況もわかるようなしくみができるといいと思う。
委員	私は壮健クラブ関係者だが、役員だけの連絡は LINE を使って取り合って、お互いに、役員会まではいかないが、集まらなくてもすぐ会員の役員だけはやり取りできるような方法を今年から始めている。全国組織から来た連絡を即時連絡したり、これからあらゆる生活の中で必要になるのではないかと思う。
委員	今後、災害、緊急時の情報に関して SNS の活用は、ここ何年かで計画しながら取り組んでいかなければならないと思っている。先ほど孤独死の話も出たが、私どもは困窮者の事業もやっているが、もっと根底の部分、スマホを持っていたても困窮していることによって料金が払えず結局使えなくて連絡が取れなかったとか、さらにはそういうツールを持てない方もいる。確かに高齢者、障がい者に使い方や情報発信をして共有することを恵那市として取り組んでいくのはとても大事だが、料金が払えなくて使えない方も少なくない。そういう方に対しての対策も少し考えながら、市民が皆、情報共有できるようになるといい。子どもから高齢者まで皆さんが使える状況はなかなか難しいと思うが、それぞれの事情もあり、もっと根底で孤立や孤独になってしまう方もいるので、それらも含めながら考えていけるといいと思う。具体的には思いつかないが、岩井委員が言われたように今後そういった取り組みは必然となってくると思う。いろいろな人がいる、それに対する対応を考えるのが大事だと思う。
委員長	ここまで情報提供に意見が集中しているが、全体的にご意見はあるか。
委員	今日は事務局という立場でここに座っているが、委員としての意見である。防災体制の避難行動要支援者の避難訓練について、要支援者の避難方法を地域の問題として検討しますとなっている。私は自治会の役員もやっており、先日市の危機管理課の担当者から説明があった。要支援者の避難について、この人は誰が避難誘導するのかあらかじめ決めておくような行動をこれからとるとのことだった。三郷町では、安心安全カードという世帯ごとの名前、勤め先、かかりつけ医などが書かれた個人情報のかくれの資料があるが、それを管理して、この人は誰が避難させるということまで決めることをこれからやりたいということだった。安心安全カードは自治会、自治会長が住民にお願いして書いてもらうが、2～3割は完璧なものが出てこない。その中で、漏らさず避難させるにはどうしていくか、個人情報との戦い、その辺りを地域でどうするか検討していきたいと思っている。
委員	民生委員を代表して来ている。58 ページ、基本方針3の取り組みに「各地区の民生委員、福祉委員と自治会などが連携し災害時に支援が必要な人の把握を行います」とあるが、民生委員だけではなかなか内側まで入っていけない。一人暮らしの方はまだ行きやすいが、高齢者世帯で若い人がいるところなどは行きにくい。要支援の方は、どちらかというと介護保険でいうケアマネージャー、事業所の方のほうが把握しているのではないかと思う。

	現在、県の民生委員会から補助金が貰えて、要支援者のマップをつくることになった。各民生委員が現在回っているところを中心に、災害時に誰が助けてくれるのか、その家へ行ってあなたが災害時に見ただけかを確認しながら、そのマップ、表をつくり始めているところである。今の状況の中では、できれば事業所の方も協力して、災害の要支援者について、会議などを持って進めていけると良いと思っている。
委員	ハローワークの野戸である。私は今月、武並地区の福祉施設事業所で今年の6月からベトナム人が2名働いており、定着したということで訪問してきた。その事業所は理解もあって、事業所の近くに一軒家を借りて2人を住まわせていて、近所のおばあちゃん等が野菜などを届けてくださるのだと聞いた。そういうことができれば交流にもなるし、非常に良い見本だなと思った。全ての地区で、日本人同士でもうまくいくとは限らないが、商工会からも話があったように外国人労働力が必要な事業所もあるので、皆が助け合っで見守っていくことが必要ではないかと思う。そういう事例が市内の事業所にもあると周知していけば一番良いと思う。また、先ほどからも出ているように、情報が市民の皆さんに伝わるようにしなければならない。計画の内容は素晴らしいと思う。この計画を、住民の皆さんに知ってもらうことが大切なので、確かにホームページとか広報誌、SNSも必要だと思うが、恵那市がこういった福祉サービスをやっていると知らない人に対してわかってもらうようにしていくことが重要ではないかと思う。 私の前任地は可児市だったが、可児市も外国人が多く、市の広報のアナウンスも日本語バージョンと外国語バージョンと両方だったりしていた。国際都市としてやっていくことも今後考えていく必要があるのではないかな。
委員	保健所、健康増進課の板津である。福祉ではなく、今はコロナの担当をしているのでそれについては何でも聞いていただきたい。防災対策について、災害時この人の時は誰が行くという細かいマイクロ的な部分をしっかりやっていったほうが良いとは思いますが、個人情報があるので取り扱いには注意して動いていただいたほうが良いと思う。
委員長	基本計画、基本方針1から4には、いただいたご意見を入れていただきたいと思う。個々の防災について、私は三郷町野井というところにいるが、宮の前第二地区、第二自治会のながみね班で15軒ある。そこで防災計画を策定した時に、高齢者、見守りをしなければいけない人の対応をどうしたらいいか皆で話し合った。ひとり寝たきり老人がいるが、ご夫婦とも勤め人で昼間はひとりである。昼間に何か災害があった時にどうしようと話をしていたら、40～50代のお母さんたち二人が、私たちは家にいるので何かあったら私たちが家へ行き、家族に連絡しますと言ってくださった。そうした向こう三軒両隣、地域の輪、話し合いが大事じゃないかなと思った。三郷町にはたくさんの組があるので、そのひとつひとつがそういった感覚を持って、大きなものにしていけばいいのではないかなと思う。昼間独居の方は割と多い。健康でも何かあった時には見守りをしなければならないこともある。そういった細かい底辺からやっていくのが防災ではないかと思う。これをやりただけでは進んでいかない。 60 ページ「②地区での福祉のまちづくりの推進と支援」にある地域福祉懇談会は、参加者を広げてやっていただけるといいと思う。毎年でも隔年でも役員体制で人は代わる。新しい人がくると底辺が広がっていく。すると、地域福祉はこういうことをやっているんだ、あの時懇談会で話し合われたことが広がっていくんだと、だんだんと皆に知れ渡り、周知ができる。ただ上の役員だけがやるのではなく、いろいろな部署から出てきてもらって、これは年に1回でも2回でもいいので実施していただきたいと思う。皆さん意見はい

	いか。
委員	60 ページ「①地区での基盤組織づくり」、自治会をやっている方はわかると思うが、私も長島町でアンケートをとった。自治会に入りたくない理由は、役員をやられるからという回答が一番多かった。今後も、自治会に入っていく活動をやりたくないという人が増えていく感じがしている。基盤組織づくりをどうやってやっていけばいいか、その辺りを課題として今後考えていってもらえればありがたいと思っている。
委員長	特に大井・長島は自治会に入らない人が多い。施設へはそれぞれが住民票をもって入るので、例えば、1つの施設に 40 人入っていて、全員自治会に入っていないとすると、それだけで 40 世帯が未加入ということになる。施設のある地区については、市で数え方を考えてもらいたい。 地区での基盤組織づくりの部分、もう少し濃くしていただけるとありがたいと思うが、事務局いかがか。
事務局	地域福祉というテーマでは、防災は入りやすい切り口だと思っている。話がどんどん広がるし、防災については子どもからお年寄りまで誰もが関わる話であり、動ける人でも動けない人でも同じなので、とても良い切り口だと思う。その中でいくつかご提案いただいた所についてはしっかりやっていきたい。 特にタブレットやスマホ、デジタルの活用はおっしゃる通りである。5年間の計画であり、5年後がどうなっているかをしっかり見据えていきたい。ある福祉懇談会で、今後市がやっている各世帯に1個ついている音声告知機はもしかすると将来はタブレットになるのではないかとやっている方もいた。是非、デジタル活用をしっかりこの計画の中に入れ込んでいきたい。 計画の現状の内容には SDGs なども含めて、NPO、ボランティア、地域などは非常に良く出てくるが、民間企業、民間事業者、という言葉がなかなか出てこないが、実は民間企業とコラボレーションしながらやっている事業もある。例えばスマホの使い方について、恵那市ではこの4月ぐらいから softbank さんと連携をして、大きなハイエースという車で各地域にスマホ教室をして回っている。車中で画面越しに、3人程度で教室を受けられるというサービスを、民間企業と協力してやっていて、これも福祉とのつながりだと思っている。 また、商工会議所からの外国人の件について、実は前回もご指摘いただいていたので含めていきたい。 アウトプットのお話について、待ちの姿勢だけでは駄目だというご意見もいただいた。最近、福祉の手法の中に、アウトリーチ支援がある。こちらから押しかけていって、困っていると思われるところで、困りごとを拾い上げてくるということである。この4月からは非常勤職員を置きながら困りごとを直接家まで相談を聞きに行く、今だと相談室や相談員は福祉の市役所、社会福祉協議会に来ないとできないところがあるが、こちらから出かけていって、社会福祉協議会ではバローの2階えなえーで定期的に相談会もやっているの、そういうことを今のご意見の中で変えていければと思う。 アウトプットとして計画の書き方も、何々をするで終わるのではなく、何々することによってどう活きる、といったイメージ掴みをしていきたいと思う。「向こう三軒両隣」という話もいただいたので付け加えたい。 更に多くあったのが、災害時の手助け、要支援者の話であった。最近恵那市でも、実際に災害が起きた時、要支援者をどこまで助けられるかという話もあったし、12月14日市

	の防災会議の中でも、要支援者の範囲をしっかりと絞る、エリアごと、イエローやレッドの土砂警戒のエリア、浸水区域の人を地図上でしっかり選定をしながら、本当に助けることが必要な人をピックアップし、更に個人情報のこともあるので同意をしっかりと個々からいただいて、こういった情報をちゃんと守ってくれる地域の皆さん、消防団、ボランティアの方々に情報を出して良いかの同意を得ながらつくっていきこう、取り組みを進めていきこうと先般話し合ったところである。是非、たくさんいただいたご意見を活かしていきたいと思っている。
委員長	それでは、基本目標の1～4は、少し足していただいて成立することになる。それでは続いて事務局より、第5、6、7章の説明をお願いします。
事務局	資料に基づき説明。 恵那市地域福祉計画・恵那市地域福祉活動計画素案 第5、6章
委員	24 ページ「動機別自殺者数の推移」について。この中で平成 28 年、29 年の人数が少なく、平成 30 年から不詳の人数が多い気がする。不詳が多いということは対策しようがないのではないかな。
事務局	こちらは国の統計調査の結果である。統計調査というのは、恐らく警察等がこういった自殺者数を把握して、調書などからの記録から集約されているものかと思う。実際の細かい個別の情報は私どもも把握をしておらず、どうしても数値結果のもとで対策を練ることになってしまう。 恵那市は令和3年に 10 人の自殺者がおり、分母、全体の統計としては少ない。国からは「地域自殺実態プロファイル」という資料が届き、これは全国的な傾向と、恵那市の傾向を比較したものであるが、それを見ると恵那市の特異な部分として 20 代から 30 代の有職同居の方が5年間で9人亡くなっており、これは全国の割合に比べてかなり多いという資料もある。これらをもとに対策の内容を判断していくということになる。 もうひとつ、第6章の再犯防止計画については事務局酒井からも説明したが、8月3日に市長に岐阜保護観察所からは是非この地域福祉計画の中に入れて欲しいとご要望をいただき、恵那市内の保護司とも協議してこの内容をつくった。参考までに、保護観察の案件を聞いたところ、平成 20 年には対象が6件いて、現在の令和4年は0件ということであった。いわゆる保護観察として犯罪から更生して見守っている件数は恵那市では減少傾向であるものの、全国的には再犯率が高いということも含めて、しっかりこういう計画をつくってほしいということで策定に至った。実は、東濃5市の中でこの計画を福祉計画に入れていなかったのは瑞浪市と恵那市だけだった。中津川、多治見、土岐はしっかり入れてあり、漏れていた部分もあって今回入れさせていただいたという経緯がある。こちららもご承知お願いします。
委員	障がいを持った人が多いと思っている。たんぼぼにも4名いて施設の中なので特に再犯はしていないが、やはり生活は大変で、荒れた中でいろいろな犯罪を起こして、万引きしたり放火したり人を傷つけたりということがあり、能力的にはそれなりにある人ですが、施設の支援としては大変難しい人たちである。市もご存じだと思うが、ついこの間警察で送検されるところだった方が今たんぼぼに泊まっていて、仕事しながら生活している。もうやらない、懲りたと言っているが、またフリーになると同じことが起きるのではないかなと思う。その根源は何かというと貧困である。生活を温かい目で見ってくれる人がいない、それが一番問題なのではないかなと思う。この2、3年で4人、岐阜からも1人送られてきているので大変難しい問題だと思う。主に知的障がいのある人たちがまた同じようなこ

	とを起こしてしまうということがあるし、市内にもまだ他にもいるのではと思うが。
事務局	再犯防止の観点で、根源として貧困、孤立は大きな要因となっている。それだからこそ、今回の地域福祉計画と一体的に作成させていただいたところである。
委員	24 ページ「動機別自殺者数の推移」で、不詳が多い件について。先ほど、再発防止、減少させていくと話があったが、ここがわからないと対策はできないのではないかな。何か方法はないかな。
事務局	今日お配りしていないが、先ほど申し上げた恵那市の「地域自殺実態プロファイル 2022」という資料の最新バージョンが 11 月 25 日に私どもに届いている。これについて次回皆さまにお知らせする。これを見ると、年代別の自殺者数、ここ5年間の推移などがつまびらかに載っている。確か、自殺対策センターというところが公にも出している資料だと思う。これをご覧いただきながら、ご意見頂戴したいと思う。
事務局	資料に基づき説明。 恵那市地域福祉計画・恵那市地域福祉活動計画素案 第7章
委員長	第5章、第7章の地区計画の部分は、数字を入れたり内容を少し足して次の第3回会議でご提示いただきたいと思う。それでは全体を通して何かご意見あるか。
委員	23 ページ、民生委員の数について。文章では”大井地区・長島地区の 20 人が最大となっている”とあるが、下のグラフでは大井・長島は 21 になっている。また同様に文章では”福祉協力委員は長島地区の 68 人”とあるが、グラフでは 69 人となっている。整合性がとれたほうが良いと思う。 52 ページ「①ボランティア・市民活動を行う人材の確保・育成」の「1 ボランティア講座の充実」の内容が、ボランティアに関わる”従充実”となっている。
事務局	修正する。この他にも気が付いている誤字脱字があるので、確認して修正する。
委員	今、地区計画のご説明があった。それぞれ 13 地区、取り組みをやっておられてありがたいと思う。インプットの計画ができて、その次に予算立てがあるかどうか。やれやれといっても予算がなければ動けないと思う。社会福祉協議会というより、行政でそれらも考えながらやっているのか、それができると実行というアウトプットができるので、確認したい。
事務局	地区計画をそれぞれ 13 地域でつくっていただいたが、この地区計画の中には前段にあるような個別の事業までは触れていない。個別の細かい事業ごとの積算までにはいたっていないが、それぞれの地域が個性ある課題を持っているので、社会福祉課だけではなく、移住定住といったテーマもあるし、防災というテーマもある。これについてはこの内容を関係各課に伝え、必要に応じて予算をつけていきたい。 社会福祉協議会では支部活動をやっている。これについては課題になっているが、社会福祉協議会費として一世帯あたり 500 円の活動支援をいただいている。それを全て各支部におろして、各地区が抱えている課題に対して 100%使うようにしてもらっているので、会費、市からの補助金や各担当課が持っているそれぞれテーマごとの費用、それらでしっかり支援していきたいと思っている。
委員	中ではまちづくりの交付金でやっていけるところもある。見える化できると良いが、縦割りの悪いところである。
委員長	他にご意見ないようなので、素案についてはこれで終了する。では次、今後の策定スケジュールに移る。

3 今後の策定スケジュールについて

委員	今後の予定についてお伝えする。次回、第3回の策定委員会を年明け、1月 23 日に予定しているので、別途ご案内を差し上げる。主な議題として、第5章の自殺対策計画の取り組みや関連施策について皆さんにご議論いただきたいと考えている。その後、第3回委員会が終わった後、パブリックコメントを令和5年2月1日から2月 28 日に予定している。パブリックコメントを受け、第4回、最後の委員会を令和5年3月上旬から中旬頃に行う予定である。
----	---

4 その他

事務局 (課長)	次回1月 23 日の会議、本日と同じように午後3時としてあるが、午後2時開催では皆さんに不都合はあるか。委員に医師会の先生がいらっしゃるが、4時頃から診療開始になるので少し配慮できればと思っている。
委員長	それでは次回の策定委員会は、1月 23 日の2時からということで、別途ご案内があると思うがよろしく願います。本日は、ご意見をたくさんいただいて、次回資料は十分に膨らんでくると思う。ご送付いただくので事前にご一読の上、次回ご参集いただきたい。それでは以上で「第2回恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会」を閉会する。